

会 告

農業土木学会誌の愛称が「水土の知」となります！	76
平成 18 年度会員名簿の掲載事項について（再）	76
平成 19 年度農業土木学会賞候補の推薦について	76
農業土木学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてお願い	77
学会誌掲載報文等による通信教育の本格運用について	77
国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について	78
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと編集事務局（投稿先）の韓国移転のお知らせ	78
農業土木学会誌への投稿お待ちしております！	79
新シリーズ「水利遺産探訪」の原稿募集	80
北海道支部第 33 回研修会の開催について	80
平成 18 年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について	81
平成 18 年度応用水理研究部会講演会開催について	81
農業水利研究部会研究集会開催のご案内（第 1 報）	82
「ため池フォーラム in ひょうご」開催について	82
農業土木学会論文集第 245 号内容紹介	83
学会記事	86

農業土木学会（本部）行事の計画

農業土木学会（本部）行事について、下表のように計画しています。奮って参加下さるよう、お待ちしております。

のマークが付されているものは農業土木技術者継続教育認定プログラム、または認定申請中を表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 18 年 11 月 1～2 日	農村道路研究部会	平成 18 年研究集会		プラザ万象 (敦賀市)	74巻8号9号
平成 18 年 11 月 9 日～10 日	京都支部	第 63 回支部研究発表会		大阪リバーサイドホテル	74巻5号7号
平成 18 年 11 月 15～16 日	中国四国支部	第 35 回支部研修会 第 30 回地方講習会		松山市男女共同 参画推進センター	74巻7号, 8号9号
平成 18 年 11 月 16 日～17 日	水文・水環境研究部会	第 19 回シンポジウム	農林地および広域の水文・水環境	鳥根大学	74巻5号
平成 18 年 11 月 22 日	北海道支部	第 33 回研修会		札幌市北大学 術支流会館	74巻10号
平成 18 年 12 月 4～5 日	応用水理研究部会	平成 18 年度講演会	農業土木分野における応用水理学に関する研究	岐阜大学	74巻10号
平成 18 年 12 月 9 日	農業水利研究部会	平成 18 年度研究集会	農業用水及び環境用水の冬季通水と農業・農村環境	東京都航空 会館	74巻10号
平成 19 年 2 月 1 日	北海道支部	講習会		札幌市北大学 術支流会館	
平成 19 年 2 月 (予定)	材料施工研究部会	第 44 回シンポジウム	構造物の損傷に関する非破壊探査 (予定)	兵庫県神戸 市 (予定)	
平成 19 年 3 月	水土文化研究部会	シンポジウム	水土文化研究の現在 (仮題)	つくば農林 団地 (予定)	

第 74 巻 11 号予定

展望：竹内 睦雄

小特集：モニタリング技術の最前線

簡易マルチバンドデジタルカメラによる圃場地理情報のモニタリング：島田 浩他

地中レーダによる非侵襲的土壌水分モニタリング技術：黒田 清一郎他

チャンバ付モノリスライシメータによる施肥窒素の動態観測：藤川 智紀他

ラドン (222 Rn) を用いた地下水モニタリング技術の新たな展開：土原 健雄他

技術リポート

北海道支部：地域整備プラン作成のためのワークショップの実施 北海道富良野市麓郷地区の事例：三上 園子

東北支部：地域活動を主体とした田園空間博物館づくりへの取組み 田園空間整備事業「島守盆地地区」：池田 勝行

関東支部：水資源活用地域共生事業を利用した用水転用に関する事例報告：麻川善行

京都支部：土地改良施設耐震対策計画について：村山 俊一

中国四国支部：高水圧下での岩盤対応型シールドトンネルの施工：村田 久夫

九州支部：ロアリング工法によるアーチ橋架設の一例：上川浩二

講座：水土文化への誘い (その 9) 水土文化を活かす 1：松本 精一他

小講座：水田からの温室効果ガス放出：飯田 俊彰

私のビジョン：学生や地域住民との関わりを大切に：宗村 広昭

論文をかたる：井上 一哉

農業土木学会誌の愛称が「水土の知」となります！

農業土木学会誌編集委員会

学会誌編集委員会では、75巻1号より、学会誌の表紙に「水土の知」という題字を付し、装いも新たに学会誌を発行する運びとなりました。すでに、学会の名称も「農業農村工学会」に改称する（正式な改称時期は未定です）ことにもなっておりますことから、学会誌に愛称を付することは優れて時宜に適ったものであり、学会名の改称とともに、これらは80年に垂んとする永い歴史に培われてきた農業土木学会にとって、新たな飛躍への第一歩になるものと期待されます。また、愛称を使用することで、学会誌が会員諸氏にとってより身近で、より親しみやすいものになる

ことが期待されます。

ご承知の通り、「水土の知」という言葉は、平成14年に策定されました“農業土木の将来ビジョン”の中で示されたものです。農業土木が新たな展開を図る際の基本理念、さらには依拠すべきものの総体を的確に表現した言葉として、すでに、大方の会員諸氏においては周知のところではあります。今後は、この言葉が、農業土木のネオ・パラダイムの原点を表象する寸言として、また農業土木を表す代名詞として広く内外に浸透し、定着していくことが望まれます。

平成18年度会員名簿の掲載事項について（再）

平成18年度版の当学会会員名簿の発行に係る掲載事項については、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、従来どおり当学会の「会員名簿の発行に伴う個人情報の扱い」により対処しますので、掲載事項としている下記の事項について、掲載に同意されないものがあれば、会員番号と氏名を明記のうえ、郵便、E Mailまたはファックスで、10月20日（金）までにご連絡下さい。（記載項目については削除する、その全部または一部を掲載しない場合を含め、前年度と変更ない場合は除く。）

なお、ご連絡がない場合は、18年度新規加入会員にあっては掲載に同意されない事項がないものとし、その他の会員にあっては昨年同様とさせていただきます。

記

会員名簿掲載事項

【氏名】 【会員番号】 【出身校】 【卒年】
 【資格】 【勤務先及び役職】 【自宅住所】
 【自宅電話番号】

連絡先

郵便の場合：〒105 0004 東京都港区新橋5 34 4

農業土木学会 花塚宛

E Mailの場合：hanatsuka@jsidre.or.jp

ファックスの場合：03 3435 8494

（参考）

会員名簿発行に伴う個人情報の扱い

以下の項目を遵守することによって、個人情報取扱義務を全うする。

1. 利用目的の特定、利用目的による制限
農業土木学会会員名簿の作成業務及び会員管理にのみ利用し、この範囲を超えて利用しない。
2. データ内容の正確性の確保
個人情報の正確性、最新性を確保する
3. 安全管理措置、従業者、委託先の監督
安全管理のために、学会職員、印刷業者等に対して必要かつ適正な監督を行う。
4. 第三者提供の制限
名簿は、(社)農業土木学会定款第6条に定める会員及び同会員が所属する機関に限り原価にて頒布する。

平成19年度農業土木学会賞候補の推薦について

平成19年度の農業土木学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、第74巻6号、p69の募集要項に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切りは、平成18年10月末日となっております。推薦書様式は学会HPをご参照下さい。

農業土木学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い**農業土木学会災害対応特別委員会**

農業土木学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地に発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害、学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーを希望される方に事前に登録の申請をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年毎更新)に記載して、緊急災害等の場合に現地調査を行って頂きます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は以下のとおりです。

調査団の団員は、高度な専門知識を有する農業土木学会員とする。

調査団員は、候補者名簿にリストアップされた者から選定する。

調査団の派遣期間は、原則2~3日とする。

調査団派遣に関わる旅費は、農業土木学会が後日精算する(年度予算限度額300万円)。

調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。

調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局宛 FAX 03 3435 8494、E-mail saigai@jsidre.or.jp でお申込み下さい。様式は農業土木学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>)よりダウンロードし、お申込下さい。多数の応募をお待ちしております。

なお、登録頂いた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、適切に取扱います。

学会誌掲載報文等による通信教育の本格運用について**農業土木学会行事企画委員会****農業土木技術者継続教育機構通信教育部会**

通信教育の試行を平成18年10月まで延長することとしておりましたが、11月より本格運用することといたしました。是非、通信教育にご参加いただきたく、お願い申し上げます。

1. 参加会員の募集

参加をご希望の学会会員で、かつCPD機構会員の方は、農業土木学会のホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>)にある参加申込書に必要事項を記載してメール(E-mail:cpd@cpd.jsidre.or.jp)あるいはFAX(03 5777 2099)でお送り下さい。

これまで試行に参加いただいていた方は、改めてお申込いただく必要はありません。

なお、この機会に農業土木学会、継続教育機構への入会を希望される方は、同様にホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>、<http://www.jsidre.or.jp/cpd>)に申込様式がありますので、ご記入の上お申し込みください。

2. 申込期限

参加は、いつからでも可能です。

3. 事務局

事務局は、機構の評価委員会内部に設置する部会および機構事務局が担います。

4. 内容

問題は3カ月前の学会誌の報文等から、機構通信教育部会が作成し掲載します。

問題は択一式で、毎回10問出題します。報文の事実的内容から作成し、回答はメールで機構に返信していただきます。

採点の結果、7割正解で1CPD、満点で1.5CPDが与えられ、継続教育記録として自動的に登録されます。

回答は技術者倫理に則り、自らの責任において作成していただきます。

5. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため、学会が必要経費を負担しますので、当分の間、通信教育参加費は無料です。

国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

農業土木学会では、2003年1月に日本、韓国、台湾を中心としたアジアモンスーン地域の農業土木関連学・協会および各国際機関等と連携して、新たな国際学会(国際水田・水環境工学会; International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)を設立、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊、2006年3月末にはVol 4 No.1(Special issue: Challenges and Opportunities for Sustainable Rice based Production Systems)が発刊されました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関する研究論文、技術論文が多数掲載されますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方が国際学会へ入会されることを望みます。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生, 陸生動植物の生態系)

- ⑦ 地域計画(農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム(水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用(田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策(農村振興, 条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として, 皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと, 会員には国際ジャーナルが, 無料で配布されます。

出版社: Springer-Verlag 社(ドイツ)

発刊スケジュール: 2003年3月創刊, 以後3カ月ごと

国際学会会費: 正会員 12,000円/年/4冊(送料等学会負担)

学生会員(院生含む) 8,500円/年/4冊(送料等学会負担)

申込先: 農業土木学会編集出版部 馬目宛

ホームページ: <http://www.jsidre.or.jp>

入会のお申込みは, 学会 HP <http://www.jsidre.or.jp/publ/ij/scope.htm> の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ, メールまたはFAXでお申込みいただけます。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 編集事務局(投稿先)の韓国移転のお知らせ

農業土木学会では、2003年1月に日本、韓国、台湾を中心としたアジアモンスーン地域の農業土木関連学・協会および各国際機関等と連携して、新たな国際学会(国際水田・水環境工学会; International Society of Paddy and Water Environment Engineering)を設立し、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊、2006年3月末にはVol 4 No.1(Special issue: Challenges and Opportunities for Sustainable Rice based Production Systems)が発刊されました。

我が国においても学術誌の評価に、SCI(Science Citation Index)のIF(Impact Factor)が利用されており、本国際ジャーナルでもIFの取得により高い評価の定着を目指しています。

また、世界13カ国からEditor(14名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer Verlag社からの刊行です。

掲載論文は、Review, Article, Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、SCI獲得のため

に年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

編集事務局の移転: 2003年1月の学会設立以来、農業土木学会が編集事務局を担って参りましたが、2006年1月1日からは新Editor in Chief; 中野芳輔九州大学教授の下、韓国農業工学会が今後3年間(～2008年12月31日まで)、編集事務局を担当することとなりました。

これに伴い、Editorial Panelの構成メンバー(編集体制)および新投稿先が下記ようになります。

ただし、2005年12月末までに投稿された原稿は、日本(農業土木学会)の責任において進められ、Acceptされたものが韓国事務局へ引き渡されることとなっております。

皆様方の多数の投稿を期待しております。

新投稿先: PWE Chief Managing Editor, Dr. Soon-Jin HWANG
International Society of Paddy and Water Environment Engineering (PAWEES)

KOFST - Main Building # 205

635-4 Yeoksam-Dong, Kangnam-Gu, Seoul 135-703, Korea.
Tel : +82 2 562 3627, 562 3613 Fax : +82 2 565 6821
Email : sjhwang@konkuk.ac.kr, pawees@ksae.re.kr(will be made shortly)

(During Jan.2006 to Dec.2008)

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制 2006 .1.1 ~ 2008 .12.31)

- Editor in Chief : Prof. Dr. Yoshisuke Nakano (Japan)
The Graduate School of Bioresource and Bioenvironment Sciences, Kyushu University, Japan
- Editors 13 カ国から 14 名
- Editing Board 32 名
- Managing Editors

Chief Managing Editor : Dr. Soon-Jin HWANG
Department of Environmental Science, Konkuk University, Seoul, Korea

Dr. Yutaka MATSUNO

Faculty of Agriculture, Kinki University, Nara, Japan

Dr. Masaru MIZOGUCHI

Department of Global Agricultural Science, University of Tokyo, Tokyo, Japan

Prof. Dr. Tsugihiko WATANABE

Research Institute for Humanity and Nature (RIHN) Kyoto, Japan

Prof. Dr. Ke-Sheng CHENG

Department of Bioenvironmental System Engineering, National, Taiwan University, Taipei, Taiwan, Rep. of China

出版社 : Springer Verlag 社 (ドイツ)

投稿資格 : 筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等 : <http://www.jsidre.or.jp> に詳細を記載しています。

農業土木学会誌への投稿お待ちしております！

農業土木学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業土木学会ホームページに掲載の「農業土木学会誌投稿要項」、
「農業土木学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会誌 75 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4 判 1 500 字以内)	原 稿 締 切 (刷 り 上 り 4 ページ厳守)
74 巻 11 号 モニタリング技術の最前線 (仮)	公募終了	
12 号 北海道における大規模畑地整備 (仮)	公募なし	
75 巻 1 号 「水土の知」について (仮)	公募なし	
2 号	公募なし	
3 号 新潟県中越地震の復興対策と危機管理 (仮)	公募終了	平成 18 年 11 月 15 日
4 号		
5 号		

今後取上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集いたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、**刷り上り 4 ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**いただきますよう、お願いいたします。

送付先 〒105 0004 東京都港区新橋 5 34 4 (社) 農業土木学会 学会誌編集委員会あて

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494 E mail henshu@jsidre.or.jp

「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の勤める本」の原稿を募集しています！

学会誌には、会員の職場や学校を紹介するコーナーとして、「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の勤める本」を設け、随時募集しております。多くの会員が身近な情報を提供することにより、学会誌を親しみやすいものにするとともに、気軽に投稿できるコーナーとして活用していただきたいと考えております。

内容は、学会誌としての特徴を持ちつつ、他の機関誌とは違ったもので、できるだけ学会に関係のある内容、たとえば、

オフィス便りは、「事業実施において特色ある技術の導入」・「技術的に工夫した点」や「地域の魅力」、「技術者継続教育」・「技術力の向上」・「技術者倫理」など。

キャンパス便りは、「研究室の研究内容」・「学科紹介」など。

上記の内容を中心に、より広く事業や地域、また大学や研究室の紹介、その他の取組み状況を含めて、職場、学校として特徴のあるものを募集しています。奮ってご投稿ください。

原稿の長さは、**刷上がり1ページ1,800字程度**で、写真を1~2枚程度入れてください。

私の勤める本は、原稿の長さ：1,200字（写真・体裁等含む刷り上がり1ページ以内原稿には表紙の写真を含めて下さい）

新シリーズ「水利遺産探訪」の原稿募集

農業土木学会編集委員会

農業土木学会誌ではこのたび新シリーズ「水利遺産探訪」を開始し、第1弾として会員の松本精一（財）建設物価調査会総合研究所部長が投稿された「(京都の)桂川「一の井堰」物語」を掲載しております。つきましては、本シリーズに掲載する原稿を広く会員の皆様から募っておりますので、奮ってご投稿いただくようお願い申し上げます。

わが国では、古来、先人の知恵と努力により多くの農業土木に関係した水利施設が造成されてまいりました。「温故知新」という言葉がありますが、「農業土木」を改めて知るために、ふるき水利遺産をたずね、先人の歩んだ道をふりかえることは重要なことであると考えています。そして、ふるき水利遺構にこめられた先人の「水土の知」を、未来で活かしていくための「未来へのメッセージ」としてまとめていきたいと考えております。

また、海外協力の分野においては、土地改良区を中心とする日本の灌漑排水システムが良きモデルとして注目されており、海外で日本の経験を如何に適應させるかが求められています。そのためにも、我々の先人の知恵と経験を他国で活用できるように整理することが必要になっていきます。

農業土木学会では、過去、「水土を拓いた人びと」を発行した他、石狩川、北上川等の各水系農業水利誌（史）を発行してまいりました。今回のシリーズでは、会員の方に親しまれる内容のものを狙いたいと考えており、取り上げる内容についても、構造物だけに限らず計画や人物などに焦点をあてたものも含めて幅広いものにしていきたいと考えております。

ご投稿は会員の皆様が書きやすい任意のテーマでお願いします。シリーズ名は「水利遺産探訪」ですが、「排水」や「干拓」に関連したものや、比較的最近のものを扱っていただいてもかまいません。お近くや過去携わったことのある水利施設等をテーマに気軽にご投稿下さい。

なお、投稿は何時でも受け付けておりますが、今回の京都の次は「江戸の水利遺産・遺構」がテーマのものを先ず掲載したいと考えています。分量の制限はございませんが、分割して掲載させていただくこともありますので、あしからずご理解頂ければ幸いです。

皆様の多数のご投稿をお待ちしております。

北海道支部第33回研修会の開催について

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



北海道支部では「農業水利施設の機能診断、長寿命化と維持補修技術」をテーマに、第33回研修会を開催いたします。

老朽化が進む農業水利施設を効率的に更新・保管理していく必要性が高まっていますが、これら施設資源の更新をいかに進めるか、トータルコスト軽減のための性能設計と機能診断をどう考えるか、維持補修の事業制度のあり方等について、以下の内容で研修会を開催します。参加費ならびに各講演の詳細は次報にてお知らせします。皆様のご参加をお待ちしております。

テーマ：「農業水利施設の機能診断、長寿命化と維持補修技術」

課 題

- ・機能診断技術の現状について
- ・コンクリート構造物の補修技術

- ・寒冷地におけるコンクリート構造物の劣化
- ・寒冷地での試験施工の実例
- ・積雪寒冷地の水利施設の維持補修技術の課題、等

期 日：平成18年11月22日（水）9時30分～17時

場 所：北海道大学学術交流会館 講堂

（札幌市北区北8条西5丁目、大学正門すぐ）

参加申込み・問合わせ先：

〒060 8589 北海道大学農学部農業工学科内

農業土木学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail:kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

☎011 706 3641 FAX 011 706 4145

平成 18 年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について
材料施工研究部会

材料施工研究部会では、平成 15 年 2 月発刊の図書「建設材料 地域環境の創造」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる研究発表を表彰いたします。平成 18 年度農業土木学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

平成 18 年度農業土木学会材料施工研究部会研究奨励賞募集要領

1. 対象者

- (1) 農業土木学会に属するおおむね 50 歳未満の正会員であること。ただし、大学にあっては助教教授クラス以下、官公庁の研究機関にあっては主任研究官クラス以下であること。なお、その他民間企業関係技術者も含める。
- (2) 該当する研究の主体者でかつ発表者または第一著者であること。
- (3) 既受賞者は 3 年間選考対象から除く。

2. 対象研究発表

- (1) 平成 16 年 4 月から平成 18 年 3 月までに発行された農業土木学会論文集および学会誌、農業土木学会大会講演会、部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。
- (2) 発表された研究は、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる内容であること。
- (3) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学及び土質力学部門などを指す。

3. 応募資料

- (1) 申込書 1 部 (A4 用紙 1 枚程度。ただし、書式は任意) 候補者の 氏名、所属機関名、役職、生年月日、会員番号、連絡先 (住所、TEL、FAX、E-mail) および候補となる研究発表の概要 (著者、題目、発表誌名、巻・号・頁、発表年月)、推薦理由、を A4 用紙 1 枚程度で明記したもの。他薦の場合は、推薦者に関する ~ も併せて明記すること。

- (2) 候補となる研究発表 3 部 (コピー可)

応募資料は、何れも返却しない。

4. 応募締切

平成 18 年 11 月 24 (金)

5. 応募先

〒657 8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町 1 1

神戸大学農学部 田中 勉

(☎078 803 5901, E-mail: ttanaka@kobe-u.ac.jp)

6. 審査

農業土木学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、1 ~ 3 点の奨励賞を選定する。審査結果は、平成 19 年 1 月中旬までに受賞者に通知する。

7. 表彰

奨励賞に選定された研究発表は、平成 19 年 2 月に開催予定の本部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

8. 問い合わせ先

応募先と同じ。

平成 18 年度応用水理研究部会講演会開催について

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



- 1. 日時：平成 18 年 12 月 4 日 (月) 13:00 ~ 5 日 (火) 17:00 まで
- 2. 場所：岐阜大学連合大学院研究科棟
- 3. 課題：「農業土木分野における応用水理学に関する研究」
- 4. 発表：1 課題当たり 20 ~ 30 分
- 5. 応募の締切り：平成 18 年 11 月 13 日 (月)
- 6. 発表原稿：オフセット印刷しますので、学会講演会と同じ様式をお願いを致します (A4 版)。ページ数は制限致しません。
- 7. 提出方法：原稿は、メールの添付ファイル、MO、CD ROM、FD のいずれでも結構です。

なお、応募して戴ける方は 11 月 6 日 (月) までに、講演課題名だけ事前にお知らせ戴けますと助かります。農業土木技術者継続教育機構に申請するためです。何分宜しくお願いを致します。

問い合わせ先：〒501 1193

岐阜市柳戸 1 番 1

岐阜大学 応用生物科学部

板垣 博

Tel&Fax 058 293 2879

E-mail hiroshi@cc.gifu-u.ac.jp

農業水利研究部会研究集会開催のご案内（第1報）

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



当部会では、平成18年度研究集会を下記の通り実施いたすことになりましたので、ここにご案内いたします。

記

1. 日 時：平成18年12月9日（土） 13時～16時
2. 場 所：日本航空協会 航空会館会議室 504 会議室
〒105 0004 東京都港区新橋1 18 1 航空会館
TEL 03 3501 1272
3. 研究集会テーマ：「農業用水及び環境用水の冬季通水と農業・農村環境」
4. 講演者及び講演題目等の詳細は学会誌11月号または部会ホームページ（学会HPからアクセスできます）にてお知らせいた

します。

5. 参加料：無料
6. 問い合わせ及び参加申込み先：
東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科地域資源利用学
研究室内
農業土木学会農業水利研究部会事務局（中村好男）
☎03 5477 2337 FAX 03 5477 2620
E-mail nyoshi@nodai.ac.jp
（11月末までに申し込みをお願いいたします。当日直接参加でも結構です）

「ため池フォーラム in ひょうご」開催について テーマ：住民の参画と協働によるため池の保全活動 ～減災社会の実現と地域づくり～

兵庫県は、平成16年の台風による被災経験を踏まえ、ハード・ソフト両面から災害に強いため池づくりに取り組んでいます。災害復旧状況についてお知らせするとともに「兵庫県ため池整備構想」に基づく保全整備の取組を紹介し、新たなため池保全のあり方を提案します。

1. 開催月日：平成19年1月15日（月）～1月16日（火）
2. 開催場所：現地研修 淡路コース（淡路市，洲本市）
東播磨コース（加古川市，明石市，
稲美町他）
本会議 兵庫県明石市 明石市民会館
3. 主催：ため池フォーラム in ひょうご実行委員会
構成団体

兵庫県，兵庫県土地改良事業団体連合会，兵庫県ため池等整備事業促進協議会，明石市，いなみ野ため池ミュージアム推進実行委員会

4. 後援：農業土木学会ほか9団体
5. 参加費用：現地研修（1日目）4,000円（予定）
本会議（2日目）5,000円（予定）
6. 参加申込：各県，水土里ネット（県土地改良事業団体連合会）
に参加申込書を送付していますので，ご利用くだ

さい。（お申込受付開始は11月上旬を予定しております。）

7. 問合せ先：兵庫県農林水産部農村環境課農業水利係 森脇，
土井，高木
☎078 362 3432（直通）
8. プログラム：
第1日目 平成19年1月15日（月）10：30～17：00
現地研修 淡路コース
平成16年度23号台風による被害の復旧状況等
東播磨コース
いなみ野ため池ミュージアム，活動の実施状況等
第2日目 平成19年1月16日（火）13：00～17：00
本会議 兵庫県明石市 明石市民会館
ため池の被災経験を踏まえた減災防災の取組みと，いなみ野ため池ミュージアムに代表されるため池保全の取組みについて，話題提供者からインタビュー形式で報告や意見発表を受け，コーディネーターが今後の取組みに関する提案を導きます。